

第1章

モザンビーク紛争終結後の平和構築の課題 —地域社会における対立の深化—

船田クラセン さやか

要約：

17年間にもわたる悲惨な武力紛争の戦場となったモザンビーク。本稿では、世界的に賞賛され、国連が宣言した「持続的な平和の基盤」が、本当の意味で紛争終結後のモザンビークにおいて構築されたか否かについて、激しい戦闘の現場となったモザンビーク北部農村地帯を中心に検証した。具体的には、モザンビーク北部ニアサ州マウア郡を事例として、紛争が終結した後に国連によって繰り広げられた平和構築の諸事業や政府による「国家再建」の動きが、地域社会において如何なるものとして展開され、そのことが地域社会に如何なる影響を及ぼすこととなったのかについて考察している。この考察の結果として、紛争勢力同士の和平が、必ずしも地域社会レベルにおける和平にはつながらないこと、特に紛争終結直後に導入された複数政党制選挙が地域社会レベルの対立を深める役割を果たしたことを明らかにした。

キーワード：

モザンビーク、国連平和維持活動、平和構築、複数政党制選挙、地域社会

はじめに

紛争後平和構築がうまくいったとされたモザンビーク。事実、1992年の紛争終結から15年経ったが今のところ紛争は再燃せず、3度の複数政党制選挙を平和裡に実施してきた。戦後復興については、大洪水が発生した2000年を除くと、1997年以来毎年10%近くの成長率を維持してきた。その意味で、モザンビークは、紛争後平和構築の成功例として世界的に高く評価されてきた。特に、モザンビークの紛争後平和構築に力を入れた国連は、冷戦後の複合的平和維持活動の記念碑的事業となった国連モザンビーク活動(ONUMOZ)を終了するにあたって、以下の評価を下している。

「ONUMOZは、ほとんど治まりようのない紛争状況に対してさえ、国際社会が、持続可能な平和の基盤構築を支援できることを証明した(UN, 1995:67)。」

しかし、本当にそうだろうか。国のレベルで紛争が起きていない、経済成長率が高いということが、「持続可能な平和の基盤」が構築されたことを意味するのであろうか？激しい紛争が戦われた地域社会においても、この評価は妥当といえるだろうか。また、1995年から10年近くが経過した現在において、平和は「持続」しているといえるだろうか。

筆者は、1994年5月から12月まで、先述のONUMOZの選挙部門オフィサーとして、モザンビーク北部の最も紛争が激しかった地域の一つに派遣された。その後、1997年から2年に一度同じ地域を対象として、学術調査を実施してきた。その経験から言えることは、調査対象地についていえば、国連がいうような「持続可能な平和の基盤」が地域社会レベルで構築されたとは言いきれず、むしろ対立が深まっているように見えるということである。実際、最近になって、モザンビーク北部で選挙をめぐる衝突が発生している。衝突自体は規模の小さいものではあるが、国レベルで見られる安定とは異な

り、地域社会レベルにおける政治対立の深化が顕在化しつつあるように考えられる。このような国レベルと地域社会レベルにおける乖離は、なぜ、如何にして起こったのだろうか。

本稿では、紛争終結後の国連の平和維持活動をはじめとする国際社会の強い関与のもとに繰り広げられた平和構築の諸事業、あるいは政府による「国家再建」の動きが、紛争現場となった地域社会のレベルで如何なるものとして展開され、そのことが如何なる影響を及ぼすこととなったのかについて検討することで、以上の問いに関する考察を試みる。結果として、国連を中心とする平和構築の可能性と限界を浮き彫りにできたらと考える。

本稿の構成は次のとおりである。まず、モザンビーク紛争の特徴とモザンビークにおける国連の紛争後平和構築のあり方について紹介する。次に、紛争中から紛争終結後 12 年間の地域社会の状況について、筆者の調査地であるモザンビーク北部ニアサ州マウア郡を中心に説明する。その上で、地域社会レベルの平和構築において重要なポイントを提示し、結論としたい。

1. モザンビーク武力紛争と紛争終結後の平和構築

1.1. モザンビーク武力紛争の特徴

1.1.1. モザンビーク武力紛争勃発の背景

1977 年から 16 年間にわたって繰り広げられたモザンビーク武力紛争は、モザンビーク全土を焦土に変えながらようやく 1992 年に終結した。1980 年代後半の紛争の激化に伴い、大量の避難民（国民の 3 分の 1）が国内外に流出する一方、飢餓が発生し、国際社会は大規模で複合的な緊急人道支援に追われることとなった。また、反政府ゲリラ勢力による子どもの誘拐と兵士としての徴用、住民の身体の一部（例えば、鼻・胸・耳など）を切り取るといった残忍な行為は、冷戦期の紛争であったにもかかわらず、ポスト冷戦期に特にアフリカや東欧で発生した「新しい（残虐な）紛争¹」を予兆させるものとなった。モザンビークの紛争は、「アフリカのキリング・フィールド（殺戮

場)」と呼ばれるほど悲惨なものとなり、結果として100万人近くの命が奪われた。

この紛争をどのように理解するかについては緒論があるが²、現在のところ基本的にはフレリモ政府軍（FRRELIMO: Frente Libertação de Moçambique）と反政府ゲリラ勢力・レナモ（MNR/RENAMO: Mozambique National Resistance/Resistência Nacional de Moçambique）の間の武力紛争として理解される。ただし、当初、反政府ゲリラ勢力が英語名（MNR）を利用していたことから分かるように、MNR結成にはモザンビークの隣国南ローデシア（当時）の白人政権が密接に関わっていた。この点については、南ローデシア中央諜報局長官ケン・フラワー（Ken Flower）が、「（MNRを）えせテロリストと呼んでも良い。我々が武器を与え、訓練した」と暴露していることから、既に動かし難い事実として広く知られている（Cohens, 1987）。また、MNR兵士の大半が、政治的目標達成のために賛同して集まった者によって構成されるわけではなく、モザンビーク内で誘拐された青年男性や子どもによって構成されていたことから、その外来性は明らかであろう。

独立したばかりのモザンビークにおいて、紛争勃発を求める声は少なく、また白人の「操り人形」になることをよしとしない社会情勢の中で、MNRは誘拐という強制手段によってしか構成員を確保できなかった。これが、MNRによる子ども兵の多用の背景である。したがって、大義によって兵士を動かすことが難しかったMNRは、略奪や暴力、恐怖に依存しつつ、誘拐した子どもや男性を紛争の「道具」として変質させていった。このことが、MNRの残虐性をより強める結果となったのである。したがって、この紛争は、「国内対立勢力同士の争い＝内戦」に見えるものの、「内戦」と呼ばれるべきものではなく、「周辺国によるフレリモ政府転覆のための不安定化工作」と呼ぶほうが適していた。

しかし、南ローデシアが白人支配から解放され、全人種選挙によって新生国家ジンバブエに生まれ変わることが確実となると、同国の白人政権はMNRの支援を南アフリカに依頼する。南アフリカのアパルトヘイト政権はこれを

受け入れ、MNR を南アフリカに呼び、軍事訓練を施すとともに、大量の補給作戦をモザンビーク内で展開し始めた。

ただし、南アフリカ政府は、南ローデシア政府と異なり、MNR の活動の細部にまでコミットしたわけではなく、MNR をより自立した組織へと変貌させようとしていた。モザンビークを不安定化させるだけでなく、自国の解放勢力を攻撃するために MNR を利用していた南ローデシアとは異なり、南アフリカ政府はあくまでもモザンビークが常に不安定な状態に留まることを目指していたのであり、政府の管理下に置く必要はなかったのである。また、アパルトヘイト体制を維持し続ける南アフリカ政府に対する国際的な批判はそもそも強く、残虐性で有名になっていた MNR/レナモの外来性を薄め、「現地化」を推し進めることは不可欠だった。そこで、周辺白人諸国の関与が明示される MNR という英語による表記から、「RENAMO レナモ」というポルトガル語による表記が使われるようになったのである³。

1.1.2. レナモの勢力拡大と「土着化」そしてモザンビーク武力紛争の「内面化」

1983 年、南アフリカ政府は、国際的な圧力に押され、フレリモ政府との間で不可侵条約を締結すると、レナモへの関与はますます隠蔽されなければならなくなった。そこで、レナモは、自力での補給を持続的に可能とするため、ただ暴力と恐怖に依存するのではなく、地元関係者を積極的に利用する形で住民の協力を引き出し、食料や兵力などの安定的な供給を目指すようになったのである。ただし、この間も、南アフリカ軍によるレナモへの秘密裏の物資等の支援は継続していた。さらには、隣国マラウイの暗黙の協力もあり、同国との国境近くのミランジェに軍事拠点を移転したレナモは、瞬く間に勢力拡大に成功し、モザンビーク北部一帯が戦争に巻き込まれていった。

レナモの勢力拡大は、基本的には以上の南アフリカ軍やマラウイといった周辺諸国の協力と深く関わっているものの、対住民戦略の変更もまたこれに大きく寄与していた。たとえばレナモは、住民の協力を引き出すために、独

立後フレリモ政府によって弾圧され、不満を抱えていると考えられた「伝統的⁴⁾」権威や宗教指導者らに接近したのであるが、これらの一部の住民の積極的な協力を受けることに成功し、場所によっては「レナモと住民の共存」とも呼べるような現象が見られるようになった。この変化が、「レナモ＝外部勢力の操り人形」という従来の理解を覆すまでの力を持つようになる（Clarence-Smith, 1989⁵⁾）。

以上のように、レナモが「モザンビーク化」あるいは「現地化」を進めれば進めるほど、紛争は地域社会を巻き込むようになり、社会を二分していった。特にレナモは、侵入した地域でまずフレリモ政府関係者を見つけ出して惨殺する一方、フレリモ政府に好感を持たない層の住民を見つけ出し重用するなど、村落レベルでの両極化（polarization）を積極的に煽っていった。この傾向を察知したフレリモ党関係者（党員、村長）や政府関係者（教師、看護師、警察）とその家族は、レナモが出現する前に、政府軍の駐屯する郡都などに避難しようとした。その結果、元は同じ村に暮らしていた住民が、フレリモ政府軍統制地とレナモ支配地に二分される事態が生じたのである。さらには、紛争が長引いた結果、両陣営に分裂した住民は、次第に暴力的対立の構造に深く巻き込まれるようになっていた。

レナモが地域社会に入り込んでいくに従って、モザンビーク紛争は終わることが難しい紛争に変質していった。暴力が暴力を呼び、対立構造は複雑化し、モザンビークのあちこちで勝手な略奪や暴力が繰り返されるに至った。いずれの陣営に属したくない者も、地域社会における両極化の進行によって、いずれかの軍の保護を必要とする結果となり、対立構造に巻き込まれていくことになった。この状況下、どちらの陣営内でもない領域は「no man's land」と呼ばれ、そこに入った者はどちらの陣営に属している者か分からないため、直ちにレナモ軍・フレリモ政府軍両方の攻撃の対象となったのである。フレリモ政府に通じていると考えられた住民は、どんなにそれを否定しても「否定した＝嘘をついている」という理由でレナモに残忍な形で殺される一方、レナモに通じていると疑われた者はフレリモ政府軍によって処刑されるとい

う事態が発生した(Africa Watch, 1992)。

ただし、フレリモによる民衆への暴力は、レナモほど組織的なものでも、大規模なものでもなく、同等のものとして考えることはできない点については留意が必要であろう。先にレナモが地域住民の協力を得ようと努力したと書いたが、レナモの支配は、基本的には暴力を前提にしたものであり、住民の「協力」はレナモに近い者であっても「恐怖」を抜きにしては成立しなかった。したがって、基本的には、レナモは、南アフリカの全面的な支援なしには全国規模に広がった軍事基地を維持することが不可能な、依然外部に大きく依存した組織であった。

組織の正当性や暴力の中身が非対称であるにもかかわらず、ここでレナモとフレリモ政府軍の行為を同列に並べて紹介したのは、戦時下の一般住民の側から見て、レナモもフレリモ政府軍も結局は暴力の独占者であり、社会の両極分化が進む中、主体的な選択の幅は凄まじく狭いものであったことを示したかったからである。住民はいずれかの立場を取りたくなくても、いずれかの勢力範囲内に入ることではか、あるいは国外難民になることではか、自分や家族を守れないという状況が生まれていた。

その結果、独立後のモザンビーク紛争は、「アパルトヘイトや冷戦の代理戦争」、「破壊/不安定化工作」、「レナモ対フレリモ政府軍の戦い」を超えて、地域社会と住民一人一人を複雑に巻き込んだ「内戦」に近いものとして変貌を遂げ始めた。世界最貧国であったにもかかわらず、16年間もの間、大規模な武力紛争が継続しえた背景には、まさに冷戦構造や南部アフリカ地域の白人政権といった外部者の武力介入のみならず、以上で検討した地域社会における紛争の「内面化」が関わっていたのである。

1.2.モザンビーク武力紛争の終結と平和構築

1.2.1.モザンビーク武力紛争の終結

しかし、1980年代末になると、ようやくこの紛争にも終結の機運が生じる。冷戦構造の緩和と終焉は、南アフリカでのアパルトヘイト体制の転換を迫り、

レナモは不可分の後ろ盾を失っていくこととなった。一方のフレリモ政府もまた、長年の戦争と 1980 年代半ばから顕著になった東側諸国の支援の急減の結果、国を運営する力を失っていた。そこに起きた 1990 年のソ連の崩壊は、フレリモ政府に決定的な打撃を与えることとなったのである。この急速な外的状況の変化に追い討ちをかけるかのように、モザンビーク国内で 1990 年から 91 年にかけて大規模な干ばつが発生し、フレリモ政府軍であれ、レナモであれ、陣営下の住民はおろか、兵士ですら食べていくことが困難な状況が発生する。

以上の 1980 年代末から 1990 年代頭にかけて生じた急激な変化は、フレリモ政府とレナモの双方を交渉テーブルに向わせた。そして、1992 年、両者はようやく包括的和平合意に調印した。この長い過酷な紛争が終わったとき、モザンビーク全土の 2 割近くが反政府ゲリラ勢力によって占領されていた他 (Vines, 1996:2)、インフラ設備の破壊や地雷埋設で人やモノの流れが寸断され、食料援助も空輸でなければ届かない状況であった。この紛争は、元々、1975 年に独立を達成したばかりのモザンビークの国家建設を不安定化させるために仕組まれたものであった。そのため、学校や病院などの保健衛生施設、そして工場などの生産拠点が意図的に攻撃され、畑に地雷が埋められるなど、住民の生活に大きな影響を与えた (Hermele, 1988:259)。したがって、モザンビーク紛争終結後の課題は、一般に言われる紛争後の「復興」や「再建」というよりも、独立直後の紛争勃発によって頓挫していた国家建設を一から再開することを意味したのである。

1.2.2. 冷戦後の国連にとっての国連モザンビーク活動 (ONUMOZ)

モザンビーク紛争の終結、和平合意文に含まれていた国連への平和維持活動の要請を受けて、国連はカンボジアに引き続き、大規模な複合的平和維持活動を展開することを決定する。このような大規模な平和維持活動は、冷戦構造瓦解の兆しが見え始めた 1989 年以降に現れたものであり、その最初のものがナミビアの UNTAG (1989-90)、エルサルバドルの ONUSAL (1991-95)

であった。この変化を主導したのが、当時の国連事務総長ガーリ（B.Ghali）である。

ガーリ元事務総長は、紛争終結後の平和活動における国連 PKO 活動の役割拡大を提唱した『平和への課題』を 1992 年に発表し、冷戦後における世界平和に向けた国連の関与を強力に推進しようとした（ガーリ、1992：28）。同報告書では、平和維持（peace-keeping）、平和創造（peacemaking）の他に、「紛争後の平和構築（post-conflict peace-building）」という新しい概念が紹介され、国連は、停戦監視を中心とする「伝統的な PKO 活動」に留まらず、紛争終結後の国づくりまでを視野に入れた「複合的な PKO 活動」を目指すようになった。冷戦終結直後のこの時期、世界的に国連の平和活動に対する期待は高まり、1993 年に開始されたカンボジア PKO 活動（UNTAC）は、まさにガーリの理想を体現するほどの規模と複合性を兼ね備えたものとなった。

しかし、カンボジアの次に同様の PKO 活動を展開したアンゴラ（UNAVEM II）では、選挙に負けた反政府勢力が紛争を再開し、以前より激しい暴力が全土で繰り広げられるに至った。アンゴラの事例は、ガーリ元事務総長が目指した紛争後の平和構築活動の失敗を露呈させる結果となった。そのため、アンゴラに類似する条件をいくつか兼ね備えたモザンビークでの平和維持・平和構築活動は、アンゴラでの失敗を払拭したい国連を始めとする国際社会の注目と寛大な支援を受けることとなったのである⁶。

その後起こった 1993 年のソマリアでの失敗、1994 年のルワンダ大虐殺と旧ユーゴスラビア解体は、世界のみならず国連関係者に PKO 活動に対する自信を失わせる結果となった⁷。その意味で、1992 年末に設置された国連モザンビーク活動（ONUMOZ：United Nations Operation in Mozambique）は、冷戦終結直後の国連の輝かしい時代の最後の「成功例」として国連にとって重要な意味を持つことになる。

この ONUMOZ であるが、主要任務は、UNTAC に劣らず、極めて複合的で大規模な活動としてデザインがされた（UN, S/24892:par.18）。具体的には、停戦監視、平和構築のための DDR（Disarmament 武装解除、Demobilization 動員

解除、Reintegration of ex-combatants 元兵士の社会復帰）と後に呼ばれることになる様々な試み、難民の帰還、地雷除去、複数政党制選挙実施、平和再建の支援である。

ONUMOZ の特徴として言えることは、先行したアンゴラの UNAVEM II の「失敗から学ぶ」ことが心がけられた点であろう。選挙に負けて戦闘に戻ったアンゴラの反政府ゲリラ UNITA に似ていると考えられたレナモに対しては、日本をはじめとする各国ドナー諸国から巨額のお金が「政治政党化」のためと称して流された。戦場で大半の時間を過ごしてきたレナモ指導者にとって、この資金を使って味わうことができた都市での贅沢な暮らし（和平後、レナモ指導者は首都の 5 つ星ホテルに宿泊し続けた）は格別なものであり、最強野党勢力としての身の振り方を魅力的なものに感じさせたことは容易に想像できる。また、武装解除が終らない時点で選挙をすることも、UNAVEM II の失敗からの教訓として学ばれ、選挙の日程が後ろにずらされた点は評価されている。ただし、そもそも武装解除が遅れた理由は、ONUMOZ の実質的な展開に時間がかかったことと関係しており、その意味では、地域社会にとって十分な時間を置いての選挙であったかという点については後述するように検討が必要と考えられる。また、武装解除に際して、武器回収に力が注がれたわけではなく、武装解除のキャンプ地に集結した兵士の自己申告による武器回収に依拠し、大半の武器は回収されることなく ONUMOZ が撤退するという事態が発生した。これらの点については、地域社会での紛争中・紛争終結後の実態を見た後に、あわせて検討する。

2. モザンビーク北部ニアサ州マウア郡における 紛争中・紛争終結後

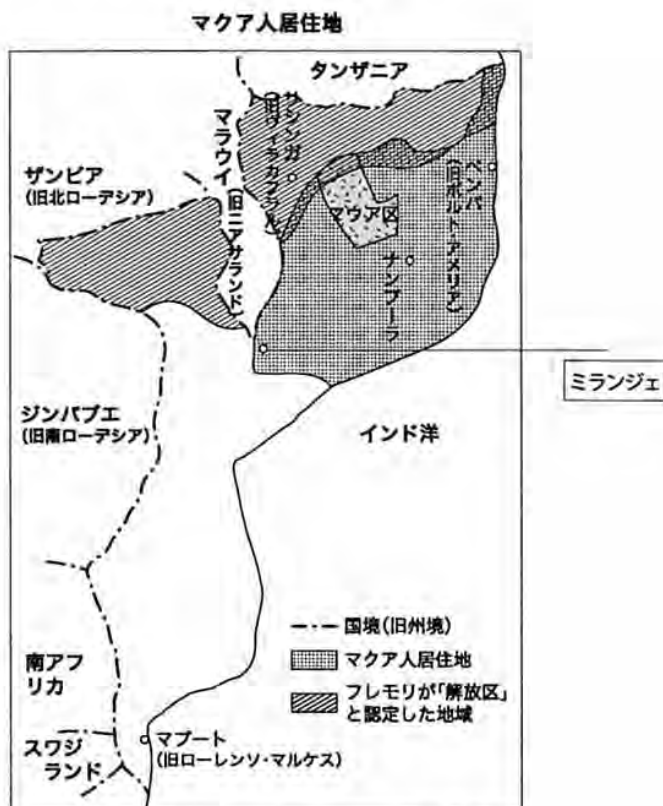
2.1. マクア・ロムウェ人居住地マウア郡の特徴

2.1.1. マクア・ロムウェ人居住地の歴史的特徴

1980 年代後半以降のモザンビーク紛争の新展開—レナモの軍事拠点がマ

ラウィ国境に移転してからの勢力拡大と地域社会における「内面化」の一の影響を最も受けたのが、モザンビーク北部農村地帯であった。人口が最も集中するモザンビーク北部であるが、南北に長くそれを統合するインフラ網も整備されておらず、モザンビーク内において政治経済的には周辺的な位置づけをなされてきた。その意味で、レナモが元々の拠点である中部地域から北部地域に勢力を伸張させてきたことは、南部出身者を多く抱えるフレリモ政府に不安を感じさせた。特に、レナモの北部地域での登場は、モザンビーク最大の人口を占め、北部地域の主要なエスニック集団であるマクア・ロムウェ人の居住地に複雑な影響を及ぼす結果となった。なぜなら、そもそも同地とフレリモの関係は、歴史的にネガティブな要素を孕みながら構築されてきたからである。その起源は、独立前、フレリモがまだ植民地解放組織であった時代に遡る。

図1



フレリモ率いる植民地解放闘争は、1964年にモザンビーク全土の解放を目指して武装闘争へと転化していたが、それへのモザンビーク住民の呼応は一樣ではなかった。ポルトガル植民地権力の防衛によりモザンビーク国内に拠点を置くことが難しかったフレリモは、北方の国境を接するタンザニアに軍事拠点を置き、そこからモザンビーク北部に攻め込んでいった。したがって、タンザニアにまたがって居住するマコンデ、ヤオ、ングニ、ニアンジャといった人々は、早くからフレリモに参加し、解放軍の主要戦力として重要な役割を果たす一報、フレリモがモザンビーク北部に進出した際、これに協力し、フレリモの「解放区」の担い手として、植民地権力に対峙する形で戦った。しかし、同じモザンビーク北部に住むものの、タンザニアの国境からは遠く離れて暮らすマクア・ロムウェの人々は、次第にフレリモと難しい関係に置かれるようになった。なぜなら、以上の地理的条件から、フレリモに参加するマクア・ロムウェ人は少なかつただけでなく、その居住地がポルトガル植民地権力によって「反フレリモ活動の要」として位置づけられたためである。その結果、多くのマクア・ロムウェ人が「民兵」「国軍兵士」「警備隊」として植民地権力側に取り込まれることになった。そのため、マクア・ロムウェ人は、「植民地支配のコラボレータ＝反フレリモ」というレッテルを貼られることとなったのである⁸。

モザンビークの独立が、ポルトガルからフレリモへの全権移譲によって達成された1975年以降、今度は政府となったフレリモとこの地域の人々は関わり合うことになったが、以上のレッテルは消えることなく両者の関係に影を落とした。なぜなら、独立後のフレリモ政府関係者のほぼ全員が解放闘争期のフレリモ指導者によって占められたため、マクア・ロムウェ人はほとんど新政府に含まれなかったからである。そのため、「反フレリモ」と名づけられたマクア・ロムウェ人の立場を擁護する政府要人もおらず、また闘争の最後まで植民地権力側に留まった「コラボレータの土地」として、独立後のいかなる政策もマクア・ロムウェ人居住地では強圧的なものとして展開された。さらに問題を複雑化することとなったのは、この背景を有するマクア・ロム

ウェ人居住地こそを、北部に拠点を移したレナモが勢力拡大のターゲット地とした点にある。このことは、フレリモ政府のマクア・ロムウェ人に対する不信感を増幅させることとなった。

2.1.2.マクア・ロムウェ人居住地マウア郡の歴史的特徴

本稿で取り上げるニアサ州マウア郡もまた、住民の大半がマクア人⁹によって占められ、以上に似た経験を有している。特に、同郡は、マクア人居住地の北端に位置しており、植民地末期の1960年代後半から70年代初頭にかけて、ポルトガル国軍とフレリモ解放軍の間で激しい戦いが繰り広げられた地域でもあった。そのため、住民の多くが、植民地軍あるいはフレリモのどちらかの陣営に引き裂かれて暮し、どちらかの陣営の兵力として戦い合うという過酷な経験を余儀なくされた。特に、「伝統的」首長は、その動員力を期待されて両陣営の奪い合いの対象となった。マウア郡では、その地理的条件から(マクア人居住地の北端に位置し、タンザニアまでの距離が比較的少なく、出稼ぎ者も多かった)、当初多くの「伝統的」首長がフレリモとの関わりを有していた。しかし、1966年に植民地権力によって一斉に逮捕され、全「伝統的」首長がインド洋に浮かぶイボ島という政治犯向けの監獄に収容された。したがって、1966年以降に各村落の首長は、従来「伝統的」首長と呼ばれてきた「伝統的な正統性」を有さない人物が就任することとなった。多くの場合、このプロセスに植民地権力が介入したため、新「首長」は植民地権力の指示に従う傾向があった。

独立後、植民地権力側についたと考えられたこれらの「非伝統的首長」は、皮肉にもフレリモ政府の社会主義政策の一環として展開された「反伝統的権威」キャンペーンによって、地域社会の要職から降ろされることとなった。たとえ、彼ら自身が「伝統的」な正統性を有していなくとも、あるいは植民地側についたわけではなかった真の「伝統的」首長もまた、このキャンペーンにより周辺化される憂き目にあった。さらに、地域住民は、政策によって新たに設置されることとなったソ連のコルホーズや解放闘争期の解放区を模

範とした「共同村」への移住を強制された。この「反伝統的権威」キャンペーンも「共同村」政策も、モザンビーク中で導入された政策であったが、特にモザンビーク北部のマクア・ロムウェ人居住地では、先に紹介した歴史的背景により、より厳しい政策の適応がなされた。特に、最後まで植民地権力側に留まり続けた（ポルトガル国軍の駐屯地を核とする防衛体制が最後まで崩れなかった）マウア郡の住民に対しては、新政策の導入は強硬手段を用いたものとなったのである。そして、この影響を最も受けたのは、「非伝統的首長」であった。

2.2.マウア郡におけるレナモの勢力拡大と紛争の「内面化」

2.2.1.マウア郡におけるレナモの登場…ムホコ村の事例から

以上の歴史的背景を有するマウア郡にレナモが現れたのは、モザンビーク北部のミランジェに拠点に移した1986年のことであった。そして、レナモは、このマウア郡でこそ、ニアサ州で最多の軍事拠点を築くことになる。では、どのような過程で、この地域は独立後のモザンビーク紛争に巻き込まれていたのだろうか？

マウア郡で一番初めにレナモが現れたのが、郡の最西端にあるムホコ村であった。これは1986年のことであり、それ以降瞬く間に紛争は郡全体に広まった。筆者による同村でのこれまでの聞き取り調査によると、レナモはいきなり村を襲ったわけではなく、まず密使がムホコ首長（ムホコ6世。ただし、「伝統的」正統性を有さず、植民地末期に植民地行政府の介入を受けて就任）に相談にやって来たという¹⁰。密使は、レナモの目的を「フレリモ政府が押しつけた共同村からの住民の解放、『伝統的』権威の尊厳回復、宗教の自由の保障」と説明し、抵抗せず協力すれば、新しい移転先での村運営をムホコ6世に任せると約束したという。これを受けて、ムホコ6世はレナモに従うことを決め、住民は彼と共に共同村から離れたアクセスの悪い森林地帯に移動した。そこに新しい集落を造り、レナモとの生活が始まった。また、フレリモ党员や学校教師などのフレリモ政府との関係が強い住民は、より西方にあ

る郡都に逃げていった。逃げ遅れたものは、襲撃を受けて命を落とすなどした。

図2と図3は、外部介入による紛争の勃発から、地域社会に紛争が下りてくるところまでを描いたものである。

2.2.2.マウア郡における紛争の「内面化」

レナモ基地となったムホコには、近隣の他村出身住民も集められた。レナモは村の真ん中に兵士が寝泊りする基地を置き、住民はその周囲に配置された。これは、政府軍による襲撃に備えた戦略上の措置であり、住民を犠牲にしつつ、反撃態勢を整える時間的猶予を獲得するためのものがあった。ただし、この戦略はより恒常的な住民管理を必要としていた。そこで、レナモは、日々の住民の管理をムホコ6世に任せる一方、兵士による抜き打ちパトロールを組み合わせることによって住民の逃亡を阻もうとした。パトロールによって捕まった住民は、公開処刑され、恐怖による住民管理は徹底された。また、レナモは、積極的に近づいてきた2名の住民を使って住民の間に諜報網をつくり、住民の行動を監視した。つまり、ムホコ村住民とレナモの関係は、協力関係にはあるものの、信頼関係に基づくものではなかったのである。

ムホコ6世、暴力による恐怖、張り巡らされた諜報網によって徹底的に管理されていたと思われたレナモ基地内の住民であったが、戦争中も政府軍側に逃げた親族との隠れた交流を絶やすことなく続けていた。筆者によるインタビューに答えた多くの住民が、2つの陣営に分裂してしまったムホコ村の住民同士で、冠婚葬祭の情報が共有されていた他、重要な節目にはこれらの催しに参加していたと答えている。この隠れた交流を使って、政府軍はレナモ支配下住民に様々な働きかけを行ったばかりでなく、レナモ司令官の毒殺さえ企てたのである。事の次第は次のとおりである。

レナモとムホコ住民が「一緒に暮らすようになって」数ヶ月が経過したとき、ある年老いた男性がレナモ兵のために女性たちが用意していた食事に毒を盛ろうとしたという。その男性は、その数日前に政府軍統制地の親戚宅を

訪問して帰ってきていたところであった。これに気づいた男の妻が、心配して他の女性に相談したところ、瞬く間にこの情報がレナモ司令官の耳に入ることとなった。全住民が一同に集められ、処刑の様子の一部始終を見るように銃を持って強要されただけでなく、「裏切り者」の処刑を喜び、歓喜の歌を歌うように強制されたという。そして、その日の夜、ムホコ6世は密かに配下の住民に声をかけ、一夜のうちに政府軍統制地に逃亡した。夜が明けて朝になってみると、村は空っぽで、残されたのはレナモに近い先の2名の人物、そしてその家族だけであったという。

郡都に逃げた住民は、しかし、より安全と考えられる政府軍の駐屯地近くには暮らさず、10キロほど離れた郡都西方に新しい村を造った。一方のレナモ側に残された住民は、紛争が終結する1992年までレナモ基地での生活を余儀なくされたのである。

紛争初期に郡外あるいは国外に逃亡することができた住民は幸運であり、残された住民がこの武装対立から距離をとることは不可能に近かった。なぜなら、いずれかの統制地にいるいかなる者も、いずれかの陣営による武装攻撃を受ける事態が発生していたからである。激しい暴力下において、どちらかの陣営に属しないという選択肢はありえなかった。どちらかの統制下に入ることで、どちらかの武力に守られる必要が生じたのである。

図4はこれを図式化したものである。

つまり、いずれかの陣営の統制下に入ることは、「住民の支持」を意味するというよりは、住民にとって生存戦略上不可欠なことであった。激しい戦闘下のマウア郡では、住民はフレリモ政府あるいはレナモのいずれかと運命を共にする他なかったのである。したがって、紛争が進行するにしたがい、引き裂かれた住民の間で互いに対する距離が生まれていった。レナモ統制地にいる者はフレリモ政府軍による攻撃を恐れ、フレリモ政府統制地にいる者はレナモの襲撃を恐れた。フレリモ政府軍は、住民を攻撃するつもりはなかったものの、住民に紛れ込んで暮らすレナモ兵と住民の区別がつかない場合もあり、自分たちが把握している以外の住民に対する警戒は強く、結果として

図2 モザンビーク紛争勃発までの展開

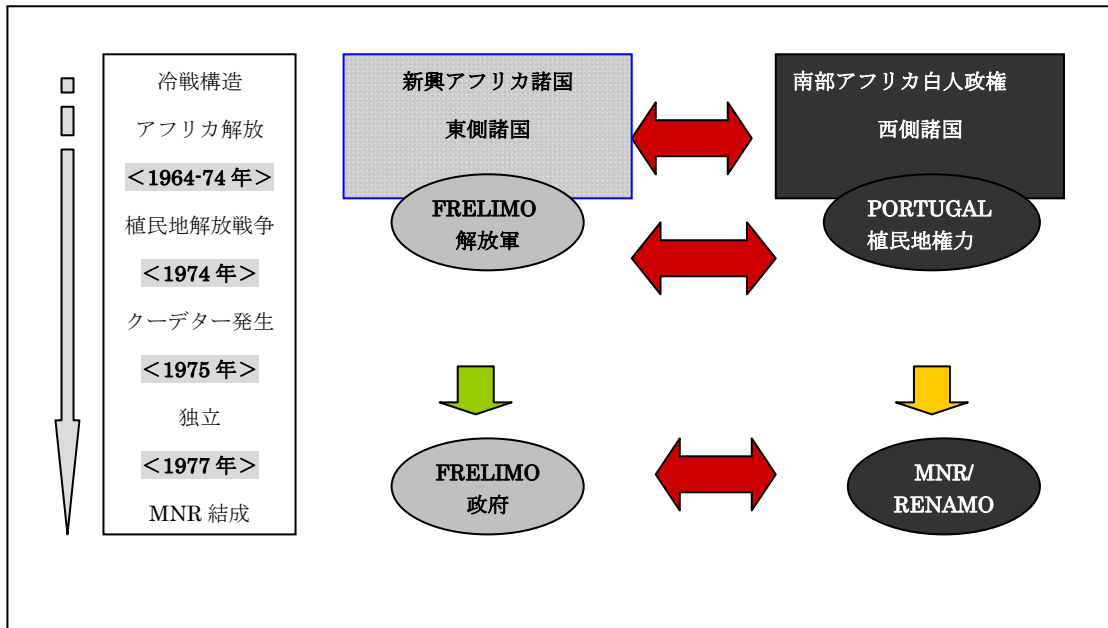


図3 独立後モザンビーク紛争の北部農村への到達

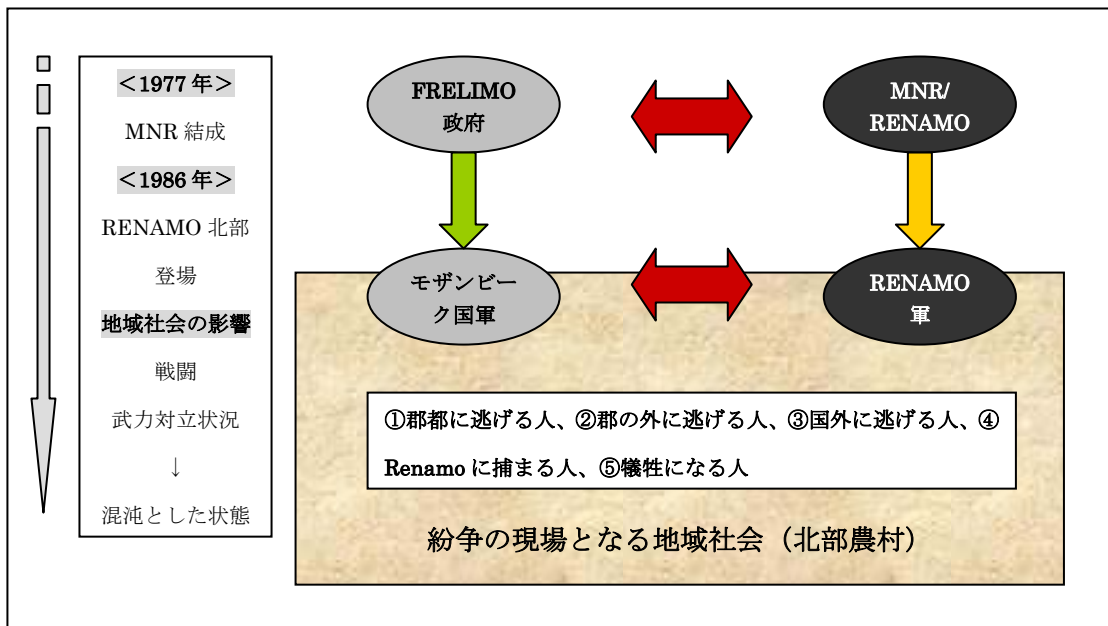


図4 レナモとフレリモ政府側に引き裂かれる住民の様子

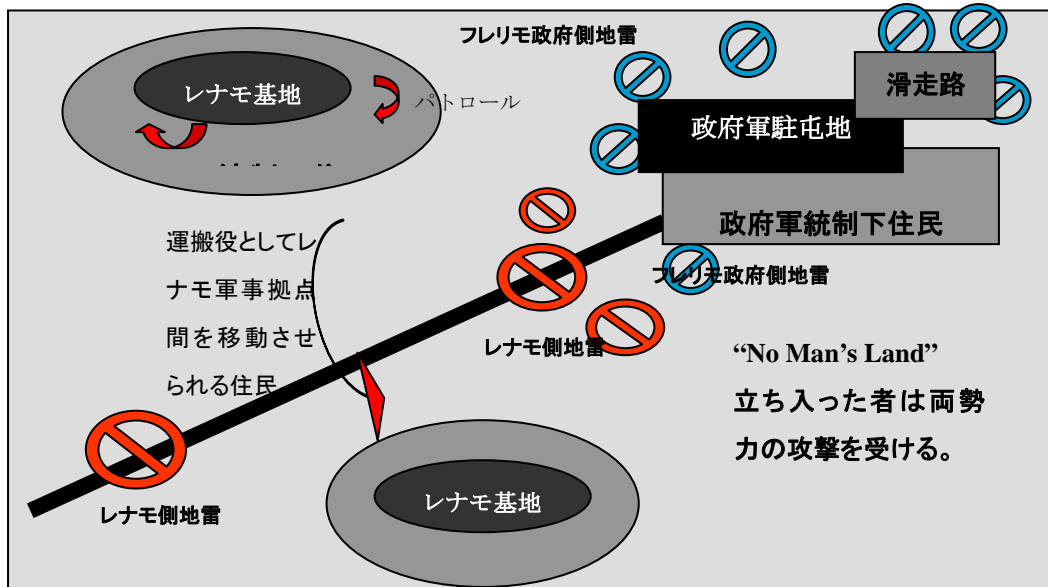
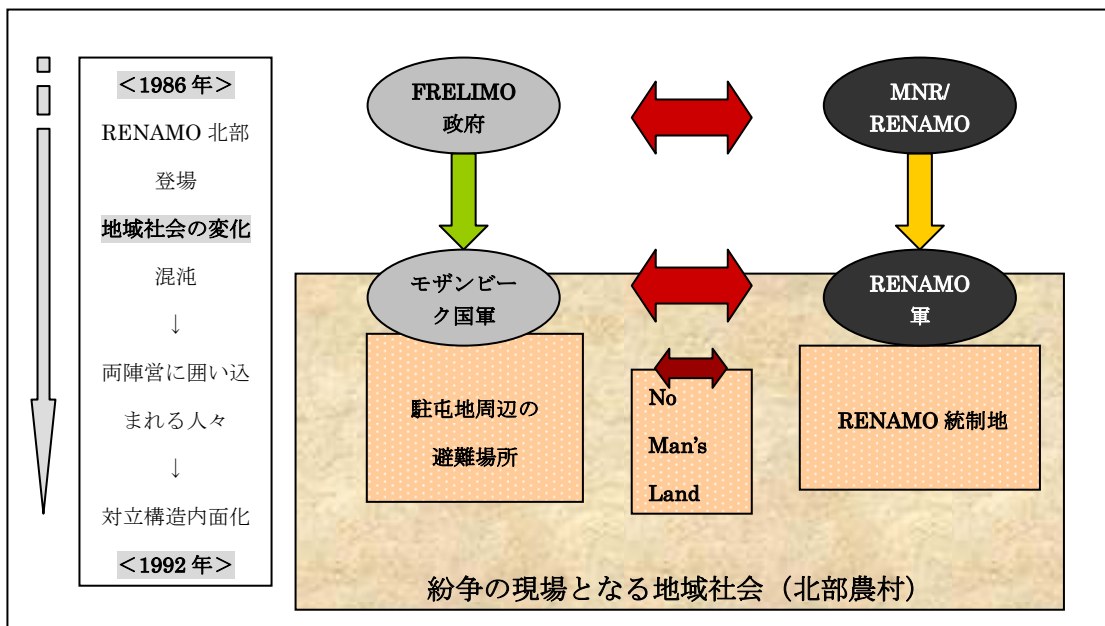


図5 紛争終結時点における地域社会の状態



レナモの密使と間違えられて処刑された住民も多かったのである。同様にレナモは、統制下の住民でも、先にムホコの事例で紹介したとおり、フレリモとの協力の疑いをかけられた住民は容赦なく処刑された。

以上から、レナモが地域社会に現れた 1986 年以降、地域住民が戦争に巻き込まれていき、ついには紛争勢力それぞれの陣営に引き裂かれ、互いに攻撃したり、攻撃の対象になったり、次第に紛争の当事者と化していく様子が分かる。同様の現象は、筆者が調査したマウア郡の他の 4 つの集団についても言える一方、ここ 2 年調査対象地として広げたカーボ・デルガード州のマクア・ロムウェ人居住地にも傾向として見受けられる。この紛争は、領土をめぐる争いではなく、いずれの陣営がより多くの住民を配下においているか否かで争われたため、元々は同じ村に暮らしていた住民同士の間根深い亀裂が刻み込まれていくこととなった¹¹。その意味で、先述のとおり、元々は外からもたらされた戦争であったものの、長期化するにしたがって、それ以前から潜在的に存在していた地域社会内部の対立を深める一方、可視的な、そして暴力的なものへと変貌させていったのである。このことが、紛争が終結した後も、地域社会で対立構造が継続する背景となった。

図 5 は、紛争終結時点におけるマウア郡の様子である。

2.3.マウア郡における紛争の終結と平和構築活動

2.3.1.マウア郡における紛争の終結と平和構築活動の開始

外部からやって来たこの紛争の終結機運は、やはり外からもたらされた。しかし、1992 年のローマでの和平合意の一報は、マウアの住民にはなかなか届かなかった。1990 年から何度か和平合意が試みられていたものの 2 年近くが経過し、多くの方は「和平」なるものを信じてはいなかった。実際、紛争現場では、レナモ軍もフレリモ政府軍も軍事的には睨み合いの状態を続けていた。武装解除は始まっておらず、依然難民も帰還していなかった。先述のとおり、干ばつの影響もあり、多くの方が飢えや病気に悩まされていた。和平合意直後に外部者として初めてレナモ支配地に入った NGO 関係者によると、

レナモ支配下の住民のほとんどが裸同然の格好で、恐ろしく痩せ、住民のレナモ関係者に対する怯えぶりは顕著であったという。この傾向は、筆者がこの地域に入った1994年6月の時点においても同じであった。

アンゴラの和平プロセスと同様、モザンビークでも両勢力の武装解除は遅れたものとなった。1994年6月に入ってようやく、両軍関係者の集結地（Assembly Area）が決定し、両勢力の兵士の武装解除が開始されたが、このときすでに和平合意から1年以上が経っていた。特に、レナモ側はなかなか兵士を集結させず、同部隊の武装解除のプロセスは遅れたものとなった。選挙が近づき、ONUMOZをはじめとする外部関係者による圧力が増し、ようやくレナモ兵は支配地から立ち去ったものの、司令官レベルの「政務官」は、各レナモ支配地に残された。筆者が、1994年6月～8月まで、選挙準備支援のために元レナモ支配地を含むニアサ南部の108の村を訪問した際、レナモ支配地のすべてにこのような軍服から平服に着替えただけと考えられる「政務官」がおり、住民の一举一動に目を光らせていた。また、村の運営を任されていた「伝統的」権威は常に「政務官」と一緒に行動していたが、その関係は明らかに対等なものではなかった。いずれにせよ、和平合意から1年半が経っていたにもかかわらず、国連の車でレナモ支配地入っていくだけで、住民の多くが一目散に逃げるほど、マウア郡を含むニアサ州南東部では「和平合意」は実感されたものではなかった。筆者は、これらの住民に対し、和平合意が達成されたこと、国連平和維持活動の概要、これからは「銃弾ではなく投票用紙」で国政担当者が選ばれること、住民が自由に秘密な投票によってこれを選べること、などを説明したが、いずれの住民も一様に厳しい表情を崩すことはなかった。

ガーリが主導した国連による紛争後の平和構築活動が活発化するにつれ、国際的に考えられている平和構築活動の理想と実態が乖離していく場面が増えていった。特に、本稿で取り上げる「避難民の帰還」と「社会再統合」をめぐっては、これが顕著に現れたといえる。

2.3.2.マウア郡における住民「帰還」、「社会再統合」の課題

まず、両軍の集結地の場所選定が政治性を持っているために難航したように、選挙準備段階において、投票所の場所選定も難航した。フレリモ政府関係者が委員長を務め、レナモ関係者が副委員長を務める選挙管理委員会は、アクセスが容易であるという理由から、レナモ支配地ではなく、フレリモ統制地（元共同村跡地の小学校など）に投票所を設置することを主張した。これに対して、国連は公平な選挙を担保するために介入し、技術支援の拡大や有権者登録の期間延長によってレナモ支配地での投票所の設置を支援した。以上の措置は、人口の大半がレナモ支配下に暮らしていたニアサ州南東部において、選挙の公平さという意味では適切であったものの、このことが結果としてレナモ支配下の住民の「帰還」を困難なものとしてしまった。

そもそも、レナモ支配下に形成された集落は、住民の出身地ではないことが多く、また悲惨な体験があまりにも染み込んだ場所であるがゆえに、その地を離れ、紛争勃発以前に暮らしていた居住地の近くに新しく村を造りたいという気持ちを持っていた人も多かった。また、戦時中に分裂してしまった親戚同士で再び一緒に生活を始めたいと考えた人も多かった。しかし、(1)レナモ支配地には住民の行動や投票を監視し、管理する役目を負った「政務官」（元司令官）が残っていたこと、(2)事前に選挙民登録した投票所での投票だけが認められるというルールがあったことの2点により、レナモ支配下住民の移動や移住は困難に直面したのである。

国際社会にとって、可視化されやすい国外難民や元兵士と異なり、戦時を同じ郡内で過ごした住民はほとんど不可視な存在であるとともに、元の村への帰還は容易と考えられてきた。勿論、これらの人びとの帰還は、物理的には容易であり、自力での対応が可能である。国境を越える必要もなければ、トラックの手配の必要もない。武装解除する必要もなければ、帰還地での就職を心配する必要もない。その意味で、限られた国際社会による支援が難民や元兵士に集中したことは当然の帰結である。しかし、実際は、紛争主体の両陣営に引き裂かれて暮らさざるを得なかった住民が村に戻ることは、遠く

に逃げていた住民より難しかった。残念ながら、国際社会のこの点に関する理解と配慮はまだ欠けているといわざるを得ない。1989年以降、和平合意から政府を選挙で決めるまでの最も重要な時期（つまり紛争後の社会のあり方を決定づける時期）に深く関与し、当該社会に大きく影響を及ぼすだけの力を与えられるようになった国連であるが、戦場となった地域社会における紛争後平和構築の理解や支援については、まだまだ検討すべき点が多いのである。

一方、国際社会の手厚い支援が受けられた難民の帰還は実態として如何なるものであったろうか。興味深いことに、多くの帰還難民は、紛争勃発時点で暮らしていた村に向かわず、郡都に留まったまま選挙を迎えた。なぜなら、「元々の村」は、独立後にフレリモ政府の命令によって強制的に建設された村であったため、住民にとっては「出身の村」ではなかったばかりではなく、紛争によって村民は分裂してしまっていたからである。特に、レナモ支配地は、アクセスの非常に悪い森林部にあることが多く、そこに出身村の大多数の住民がいるとしても、不安が難民に二の足を踏ませた。

「帰還」という言葉が想起する「元々暮らしていた村に帰る」というイメージとは異なり、まったく同じ村に帰った者の数はそう多くはなかったのである。一方、暴力から解き放たれた生活を新しく始めたいと切実に望んでいたレナモ支配下の住民は、依然囚われの身のみであり、複数政党制における野党の重要性や選挙法遵守という前提から、彼らへの支援は届くどころか、その状態は追認されたものとなっていた。

元の村らしき場所に「帰還」を果たした住民もまた、外部者から見ると不可解な行動を取った。多くの住民は、畑を耕すものの、きちんとした家を建てようとしなかったからである。雨季が近づこうとしているにもかかわらず、葦でつくった簡易の家は建てるものの、木組みで泥壁の本来の家を建てようとする人はほとんど皆無であった。国連関係者は、「長い難民生活で家の作り方を忘れたのではないか」、「忙しくそこまで態勢が整っていないのではないか」などとまことしやかに語った。しかし、6月がすぎ、7月がすぎ、選挙と

雨季が近づく 10 月になっても人々は家を建てようとはしなかった。投票日当日も、人々はしっかり列に並んでいるものの、うかない表情を浮かべ、カンボジアの PKO 活動に参加していた同僚たちから聞いていたような「はじけるような喜び」「お祭り騒ぎ」をニアサ南部で見ることができなかった。結局は紛争終結といっても、地域社会のレベルでは紛争によって作り出された分断状況は解消されておらず、まだ「紛争終結後の平和構築」を進めるべき段階に入ったという実感を人々は持てなかったのである。

以上の実態は、国際社会が前提として持っていた「帰還」による「社会再統合（再建）」、そして「持続可能な平和」へという単線的なステップが、激しい戦争による二極分化を経験した地域では最初から成り立たなかったことを示唆している。図 6 は、上のレベルにおける和平合意が、必ずしも自動的に下りてくるわけではない点を図式化している。

2.3.3. マウア郡における選挙後の展開…国連が立ち去った後で

1994 年の複数政党制選挙は、投票日初日にレナモが投票ボイコットを呼びかけるなど波乱含みで開幕したが、選挙は投票日を 1 日延長して無事終了した。結果として、1975 年に宗主国ポルトガルから全権移譲を受けて以来政権に就き続けてきたフレリモが勝利したが、予想以上にレナモは「善戦」し、レナモがアンゴラの UNITA のように武力に訴えて選挙結果を覆そうとしなかったため、この選挙は概ね成功との評価を受けてきた。投票所の場所、レナモ「政務官」の扱いなどで問題が発生したマウア郡でも、第一回選挙は無事終了し、結果はレナモの勝利であった。しかし、投票所ごとの結果を分析してみると、この分裂状況を裏付けるかのように、レナモ統制地ではレナモが 90%以上の得票率を上げて圧勝する一方、フレリモ政府統制地ではフレリモが 90%以上の票を獲得していることが分かる¹²。マウア郡では、レナモが多く軍事拠点を設置することに成功し、統制下で暮らした住民の方が多かったため、結果としてレナモが圧勝する結果となった。しかし、地方行政の長は（つまりは、知事も郡長も）、中央からの指名制度をとるため、国政選挙

に勝ったフレリモが自らの信頼を置ける党員を派遣するのが通例であった。したがって、レナモが圧勝したマウア郡には、フレリモの政治プロパガンダ部局にいたマウア出身者がフレリモ上層部の肝いりで郡長として派遣されてきたのである。このことは、紛争終結後のマウア郡により複雑な影を投げかけることになる。この点について、住民生活の変化を迫りかける形で詳しく紹介する。

第一回選挙が終って2年後の1997年、筆者がニアサ州南部に戻ったとき、住民生活の明らかな変化を観察することができた。まず、木組み・泥壁の立派な家を道路沿いのアクセスの良い場所に建てている人が非常に増えたという点である。しかし、このことが住民の「帰還」と「社会再統合（再建）」を意味したかという点、そうではなく、外観とは異なり、調査を進めるうちに村内部の分裂状況は解消されていないことが明らかになった。

この背景には、図4や図5で明示したような紛争の「内面化」による住民間の分裂が関わっているが、紛争終結後の展開もまた重要な役割を果たしたことは既に述べたとおりである。つまり、紛争終結に伴った難民・国内避難民の「帰還」事業に同じ郡内に引き裂かれた住民を対象にしていなかったことや、選挙法の問題（有権者登録をした場所での投票を義務付けた）やレナモ「政務官」の残留のためレナモ統制地からの脱出が困難であった、などの点である。しかし、国連が撤退し、選挙によってお墨付きを得たフレリモ政府が「紛争後国家再建」を進めていくにしたがって、地域社会には別の事態が発生するようになった。

選挙後、フレリモ政府は、紛争中各地で「伝統的」首長によるレナモへの協力が観察され、第1回複数政党制総選挙でレナモが「善戦」したことを受け、「伝統的」権威を否定するのではなく政府側に取り込む政策へと舵を切り始めた。この政策転換を担ったのが自治省であり、同省は地方分権化の一環として、「伝統的」首長の「活用」を開始し、各地で「伝統的」首長を表彰する一方、全首長を集めたセミナーを開催するなどして、フレリモと「伝統的」権威の関係改善に動いた。これと平行してフレリモ政府は、「伝統的」首長た

図6 和平合意後の各レベルにおける変化

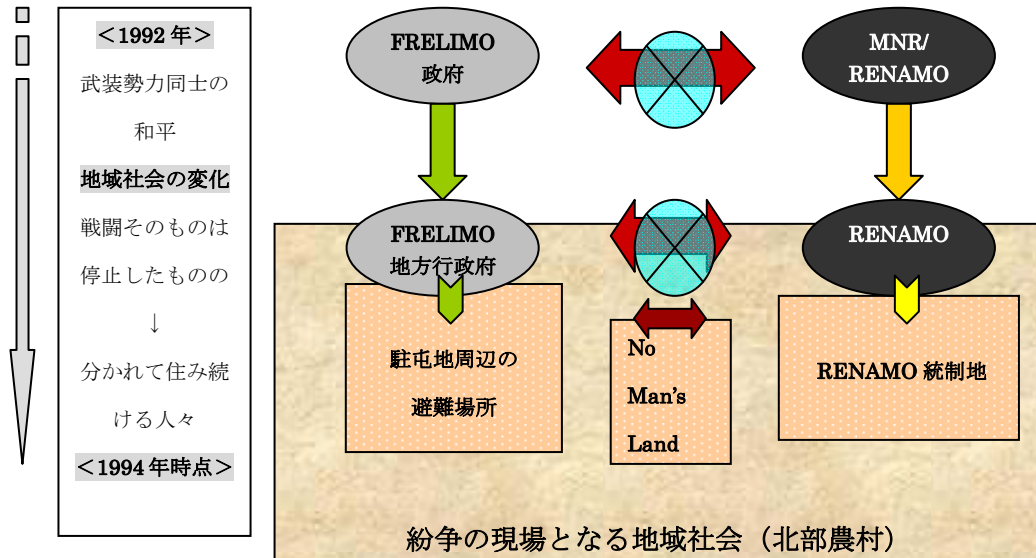
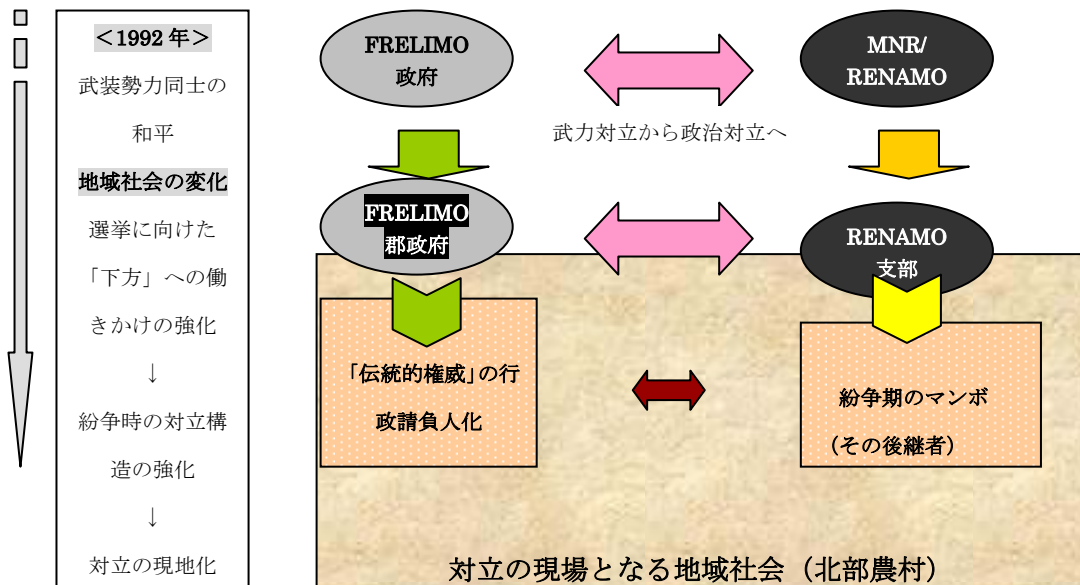


図7 紛争終結後、選挙の導入によって変化した地域社会の様子



ちに、紛争によって避難者の「帰還」と分裂した村民の「再統合」を促したのである。

以上の動きは、表向きは「地方分権化」、「国内避難民の帰還」、「社会再統合（再建）」と称され、表面上は国際社会が目指す平和構築のための各種事業と一致している。そのため、フレリモ政府によるイニシアティブは国際的な支援の対象となった。

しかし、マウア郡のような激しい戦争を経験した元戦場では、以上の政策は、フレリモ政府による元レナモ統制下住民の奪回、あるいは村々におけるフレリモ政府の掌握能力向上を意味していた。これを担ったのが、先に紹介した先の地元出身のプロパガンダ専門家であった。さらに重要な点としては、同郡長が、マウア郡内の6人の最高首長の内の一人の家系の出身者であるという点であった。したがって、以上のフレリモ政府による「伝統的権威」との「和解」をマウア郡という地域社会で実現するにあたって、最適人物が郡長に就任したといえる。同郡長は郡長就任以来、自分の出身集団を皮切りに、精力的に各「伝統的」首長を訪問し始めた。この際、郡長は、注意深くも、植民地末期に植民地政府の介入を受けて選ばれた「非伝統的首長」や、レナモによって住民の統治者として「マンボ（ンダウ語で首長の意味）」と呼ばれた者ではなく、「伝統的に正統性」を有した人物の割り出しに力を入れ、植民地解放戦争期や独立移行期にマウアを離れた「伝統的」首長2名の30年ぶりの「帰還」をも実現したのである。

そして、集められた「伝統的」首長との「和解」が宣言され、その名誉は回復された。郡長は、先述の「地方分権化」セミナーにこれらの「伝統的」首長を連れて行った他、各人に郡政府との行き来を容易にするための自転車を贈ったのである。大半の「伝統的」首長は、アクセスの難しいレナモ統制下の集落に暮らしていたため、郡長はこれらの首長に道路沿いのアクセスが良い地域つまりは、独立直後に志向された元「共同村」の近郊一に住民を移住させるように指示した。多くの「伝統的」首長がこれに従い、表向きは「社会再統合」のための「帰還」、実際のところは「レナモの影響圏からの

住民奪取」が試みられた。

1999年の第2回複数政党制選挙が近づくとつれ、以上のようなフレリモ政府による「帰還」事業は加速した。たとえば、アクセスの容易な道路に移住した「伝統的」首長の家の近くに、学校や井戸が建設されるなど、社会福祉向上のための国際協力すら、アクセスの難しい旧レナモ支配地からの住民の炙り出しに利用されるようになった。しかし、住民はフレリモ政府側について「伝統的」首長にすぐさま従ったわけではなかった。集落内への「政治の持ち込み」に対して抗議する住民も多かった。また、レナモ統制地で「マンボ」としてレナモの重要な片腕となった人物の多くが、植民地末期に「伝統的に正統性」を有する人物がいなくなった後に植民地権力の介入によって選ばれた「首長」であったために、「伝統的」首長の再登場や徴用は、これらの「マンボ」の「権威」を脅かすようになった。そのため、レナモ統制地に留まり、レナモの支持者としての道を取り続けることがこれらの「マンボ」にとって重要になったのである。これを図式化したものが、図7である。

以上の結果、レナモ統制地に留まり続ける「マンボ」と住民、道路沿いのアクセスが容易な土地に「帰還」する「伝統的」首長と一部の親族という形で、分裂が深まっていくことになる。その結果、マウア郡内の各地で対立が可視化されるようになっていった。第2回選挙の数ヶ月前、マウア郡ムホコ村のある女性は次のように述べている。

「私たちは、今でも戦争は終わっていないと知っている。対立は消えず、女の私たちには口を挟むことはできない。夜寝るときは、いつでも逃げられるよう、どちらに足を向けて眠るか決めている。」

「選挙による票（人）の奪い合い」という新しくて古い（人が奪い合われるという点では紛争時と同様）現象下で、紛争時よりもさらに複雑に刻み込まれるようになった地域社会内部の亀裂は、国レベルにおける「平和の到来」とはまったく異なる状況を地域社会にもたらしたのである。

以上のフレリモ郡長による村レベルの政治への強い介入にもかかわらず、1999年の選挙はレナモ勝利に終わり、同郡長は更迭された。しかし、「伝統的」首長を使った地域社会への介入は減るどころかますます増え、2003年に実施された第3回選挙に向けて、さらに介入が継続された。例えば、最後まで旧レナモ統制地から出て行くことを拒んでいた「伝統的」首長も、郡政府が家を用意するという条件のもと、道路沿いに移住した。しかし、レナモ統制地に留まった住民は、「伝統的」首長や政府の再三の呼びかけにも、社会的インフラの未整備にもかかわらず、ますますもって「帰還」と「再統合」を拒否する態度に出ている場合が多い。中でも、「マンボ」が「伝統的」首長と袂を分かって、旧レナモ統制地で新しい村落集団を始める傾向すら現れている。また、「再統合」に同意したものの、政治化していく村落のあり方から逃れようと村を離れ、町に出て行ったレナモ関係者もいる。つまり、紛争終結後にマウア郡という地域社会レベルで導入された様々な事業は、マウア郡における「社会再統合」を根本的に不可能にしてしまったのである。

和平合意の一報がマウア郡に届いたとき、多くの住民が「和平」に懐疑的な態度を取っていたことは明らかであったが、それに期待を寄せていなかったわけではなかった。暴力対立の終結は、常に暴力にさらされてきた住民にとって何よりも重要なことであったが、それを現実のものとして喜ぶ暇もないままに、選挙戦という別の形の対立に巻き込まれていったというのが実際のところであった。戦時にもたらされた二極分化構造は、「和平合意」によって解消されるどころか、より「現地化」「内面化」してしまい、選挙が近づく度に住民の間の亀裂を深める結果となった。

終わりに

本稿では、世界に賞賛されたモザンビークにおける紛争後平和構築の試みが、紛争の現場となった地域社会のレベルにおいては、必ずしも「持続的な平和の基盤」を醸成したわけではなかったことを、マウア郡の事例を中心に

検討してきた。激しい戦闘が繰り広げられたマウア郡では、紛争時に醸成された対立構造が解消されず、紛争終結直後に導入された複数政党制選挙の影響によって、より根深いものとなってしまった点について明らかにした。暴力を用いての住民の奪い合いという様相を帯びた独立後のモザンビーク紛争は、選挙に向けての住民（有権者）の奪い合いにシフトし、地域社会レベルにおける住民間の和解をより困難なものとしてしまった。そして、紛争終結から11年が経過した2003年の時点で、マウア郡における住民間の亀裂は決定的なものに転化していた。

これは筆者の調査地マウア郡においてのみ観察できる現象ではなく、マクア・ロムウェ人居住地の中でも特に植民地解放戦争の影響を受けた地域で観察できる。特に、マクア・ロムウェ人の北端に位置し、そのためフレリモと植民地権力双方による激しい働きかけを受けたものの、結局植民地権力側に留まり続けたとされる地域こそ、近年地域社会内部の鋭い対立を経験している。これは、(1) これらの地域住民や「伝統的権威」が「植民地支配者のコラボレータ」というレッテル貼りを受けて、独立後フレリモ政府に手痛い仕打ちを受けたため、レナモが進入するにあたって有利な条件が生み出されていたこと、(2) その結果、レナモの地域への定着が見られ、紛争時のレナモとフレリモ政府対立に住民が巻き込まれてしまったこと、の二点と関係していると考えられる。そして、マウア郡と同様に、紛争終結後の複数政党制選挙において、多くの地域でレナモが勝利したため、フレリモ政府の政治的介入を地域社会が受けるようになり、地域社会内部の対立関係がより鋭くなったと考えられる¹³。

以上の紛争終結後に進んだ地域社会内部の対立と国連の平和構築活動との関係について考察するならば、次の2点を指摘することができると思う。第一に、当時の国連が推進する「平和構築活動」に、「地域社会レベルの対立の解消」という目的が含まれていなかった、という点があげられる。これを問題とするか、国連平和維持活動に付きまとう限界とするかは、「平和構築重視」を表明する国際社会が考えていかねばならない課題であろう。第二に、

和平合意後の平和構築活動のある種頂点的活動として位置づけられている複数政党制選挙の導入が、必ずしも和平を促進するわけではなく、地域社会のレベルでは「和解」を遠のかせる可能性さえ包含している、という点であろう。勿論筆者は、これらの点をすべての紛争終結後の社会に当てはめることができるとは思えない。あくまでも、筆者が関わってきたモザンビークの北部農村の実態として述べているにすぎない。また、モザンビークの全地域社会で同様のことが起きているわけではなく、植民地解放戦争を起点として積み重ねられてきた地域社会内部の対立が存在したモザンビーク北部マクア・ロムウェ人居住地でこそこのような事態が発生しているという点は重要であろう。

このことが示唆している点は、独立後のモザンビーク紛争を1977年のMNR結成から始まる武力対立という狭い概念で理解することの限界である。モザンビーク北部という地域のレベルに視座を置くのであれば、独立後の紛争もその3年前まで戦われていた植民地解放戦争の「長い紛争後」に位置づけるべきであるからである。独立後の紛争より以前に戦われた紛争であった植民地解放戦争が終結したとき、そこに「持続可能な平和の基盤」が築かれなかったことこそ、「モザンビークにおける紛争後の課題」の解消の問題が隠されていると考える。これをより分かりやすい形で述べるならば、「上のレベルの和平合意」がすぐさま「下のレベルの和平」につながると考えるのは間違いであり、「下のレベルの和平」の課題はより長期的であるばかりか達成が難しく、それを念頭においた努力が不可欠である、ということである。ただし、国際社会がどこまで担うべきか、という点では緒論があろう。

また、独立後紛争の終結後における課題としては、紛争終結直後に導入された選挙の問題は大きいであろう。本稿で詳しく見たように、地域社会のレベルで紛争状況を歓迎していた住民はほとんどいなかった。しかし、紛争拡大の過程の中で、紛争勢力に結びついていく人物や、紛争勢力と運命を共同にせざるを得ない事態というものが発生していった。和平合意は紛争に巻き込まれてきた地域の住民にとって、紛争で培われた構造から脱却するための

大きなチャンスであるが、マウア郡の例で見たとおり、現実にはすぐさま「選挙」という新たな対立の導入によってこのチャンスが活かされなかった。したがって、「選挙に勝ったものがすべてを取る」という選挙内容にしないことで、上のレベルでの熾烈な対立を緩和するとともに、選挙を紛争終結直後に導入しないことで、紛争の現場となった地域社会における対立の緩和に向けた努力を奨励していくことが重要であると考え。その際、紛争終結直後に生み出される「上のレベル」と「下のレベル」の関係の希薄化をより推進するという手法も重要かもしれない。

これらの点については、多くの議論を呼ぶところであろう。次年度の研究会で議論し、次の論文に活かすことができればと願っている。

引用文献

- ブロス・ガーリ、ブロス (1992)『平和への課題』国際連合広報センター
————— (1995)『平和への課題・追補』国際連合広報センター
- 栗本英世 (2000)「『上からの平和』と『下からの平和』—スーダン内戦をめぐって」、『NIRA 政策研究』13(6): 46-49.
- (2005)「スーダン内戦の終結と戦後復興」『海外事情』53(4): 2-21.
- 船田さやか (1997)「モザンビークにおける『部族主義』」『外国学研究』38: 129-167.
- 船田クラーセンさやか(1998)「モザンビーク紛争研究の問題と課題—ニアサ州マウア郡における調査に基づく一考察」、『アフリカレポート』27: 16-19.
- (2000)「モザンビークの選挙と地域社会」『海外事情』48(4): 48-74.
- (2002)「マクア人居住地におけるモザンビーク解放闘争の経験—その実態と言説の再検討」、『アフリカレポート』35: 49-53.
- (2005)「現代モザンビーク政治の『統一』と『分裂』の起源～解放闘争期におけるニアサ州マウア郡を中心に」(博士学位論文 津田塾大学)
- (2007)『モザンビーク解放闘争史』御茶ノ水書房(近刊)
- Africa Watch(1992) *Conspicuous Destruction*, New York: Human Rights Watch.
- Alden, Chris (2001) *Mozambique and The Construction of the New African State*, London: Palgrave.
- Clarence-Smith (1989)“The Roots of Mozambican Counter-Revolution”, *Southern African Review of Books*, no. 7, April/May 1989
- Cohen, Bob & Amy (1987)“Interview with Ken Flower” in *The Struggle for*

Survival.

- Funada, Sayaka (1996) “United Nations Electoral Observation in Mozambique – experiment on pro-active observation in the field: a case study-“, MA thesis (Kobe City University of Foreign Studies).
- Geffrey, Christian (1991) *A Causa das Armas*, Port: Edicoes Afrontamento.
- Henriksen Thomas (1983) *Revolution and Counterrevolution*, Greenwood Press
- Hermele, Kenneth(1988) *Country Report – Mozambique*, Report to the Planning Secretariat, Stockholm: SIDA.
- Kaldor, Mary (1999) *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford: Stanford University Press.
- Ludin, Irae Batista (1992) “Algumas Consideracoes sobre a Sociedade Amakhuwa”, Project Paper on “Autoridade/ Poder Tradicional”, Maputo: Ministerio da Aqministracao Estatal.
- Manning, Carrie (2002) *The Politics of Peace in Mozambique*, Westport: Praeger.
- The World Bank (1998) *Rebuilding the Mozambican Economy*, Washington D.C.: The World Bank.
- UN (1992) Report of the Secretary-General on ONUMOZ, S/24892 (3 December 1992).
- UN (1995) *The United Nations and Mozambique 1992-1995*, Department of Public Information, United Nations, NY.
- Vines, Alex (1996) *RENAMO: Terrorism in Mozambique*, London: James Currey.

¹ Kaldor(1999)は、1980年代から90年代全般にアフリカや東欧で「組織化された暴力の新しい形態」が観察され、これがグローバリゼーションと関係したものであると結論づけている（1頁）。

² 詳しくは、船田クラーセン（2007）を参照されたい。

³ これ以降については、ポルトガル語名のレナモを使用する。

⁴ 伝統に括弧をつけるのは、後述するようにその「伝統的」正当性に問題があることが多いからである。

⁵ ただし、船田クラーセン（2005）でも詳しく論じた通り、この紛争が外部介入なしには勃発し継続することは不可能であった点があまりにも軽視されている点は問題である。

⁶ 2年間の国連平和維持活動に約500億円近くのお金がつぎ込まれた。これは、1日換算にすると1千万円に相当する(Alden, 2001:65)。アンゴラの失敗については、UNAVEM II から転籍した多くの同僚たちが常に口にしたことであった。

⁷ 1992年の時点と1995年の時点における国連の紛争への関わりが劇的に変わっていることが、ガーリ元事務総長による2つの報告書（『平和への課題』と『追補』）の比較から分かる。

8 この点については、船田（2002）が詳しい。

9 マクア・ロムウェ人は、ニアサ州、カーボ・デルガード州、ナンプーラ州、ザンベジア州にまたがって暮らす人々の総称であるが、マウア郡に暮らす人々は通常「マクア人」と呼ばれる。したがって、マウア郡住民について話す際には、「マクア人」を使用する。

10 ムホコ村に関する記述は、すべて村での筆者による1997年8月10日～15日、1999年8月27日～29日、2003年8月14日、8月28日の聞き取り調査による。

11 この特徴は、植民地解放戦争から始まった傾向である。これについては、船田クラセン（2005）（2007）で詳しく論じた。

12 投票行動の分析については、船田（2000）で詳しく行った。なお、レナモの得票率が高かったことが、すぐさま住民のレナモ支持を意味しないことについては留意が必要であろう。

13 ニアサ州マウア郡で明らかになった現象の他の事例への適応可能性については、2004年から調査を開始したカーボ・デルガード州バラマ郡での調査結果を待って、別の機会に具体的に論じたい。